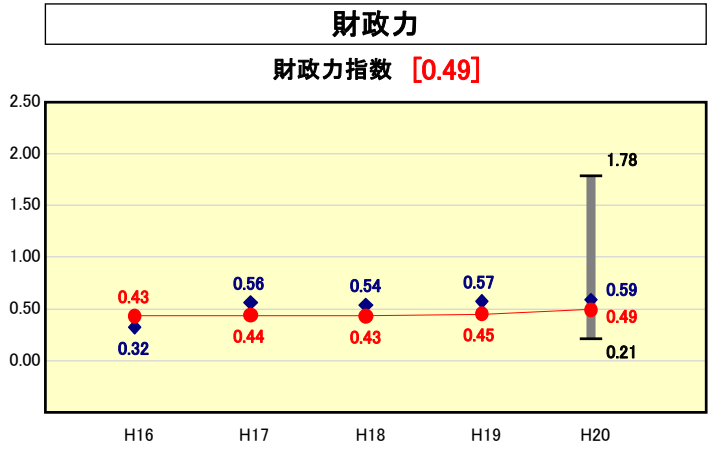


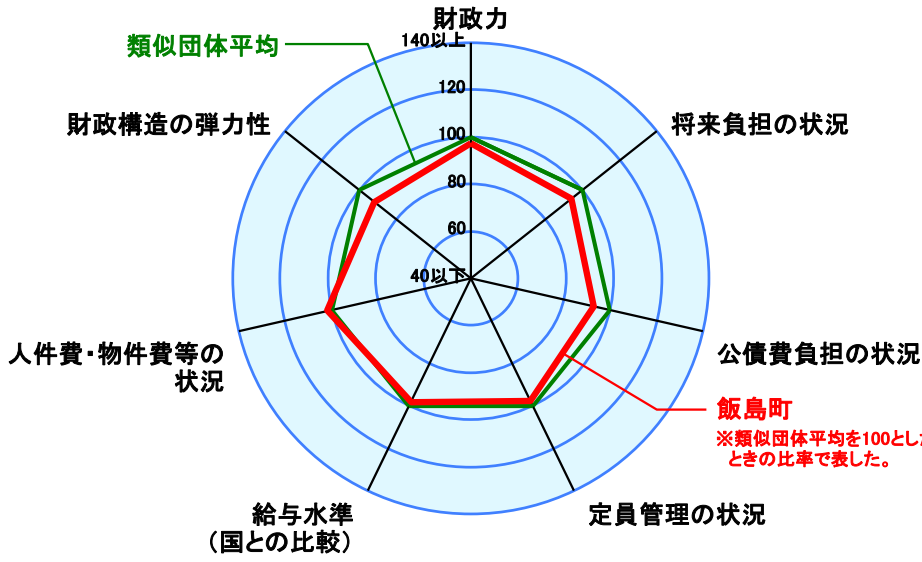
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



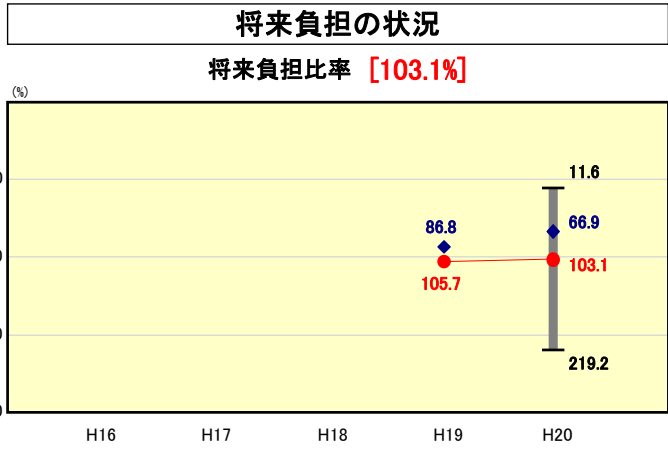
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/48
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

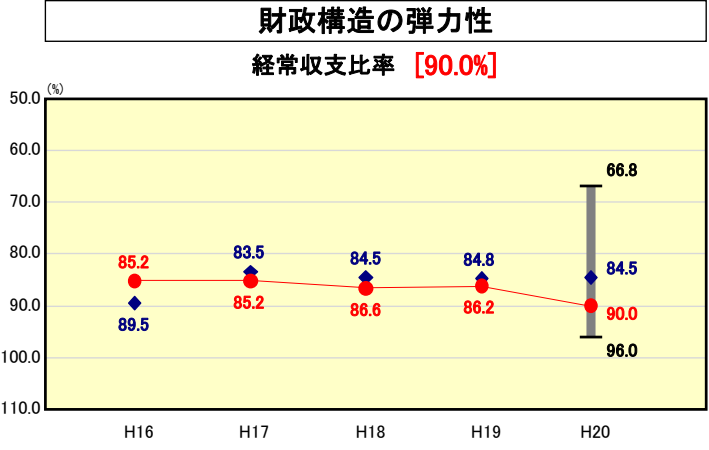
人口	10,012	人(H21.3.31現在)
面積	86.94	km ²
標準財政規模	3,174,089	千円
歳入総額	4,569,553	千円
歳出総額	4,450,396	千円
実質収支	103,682	千円



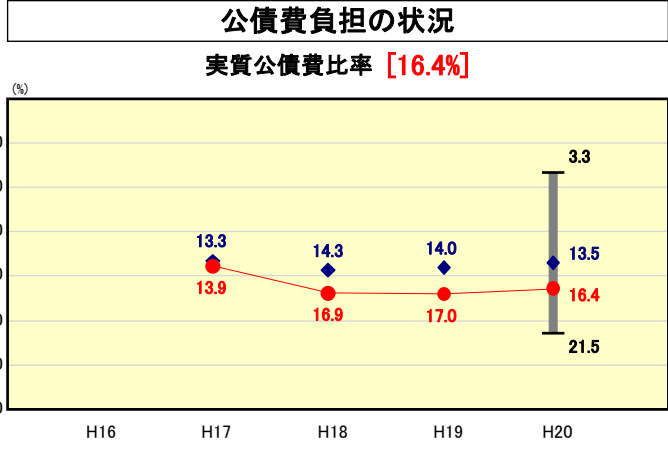
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



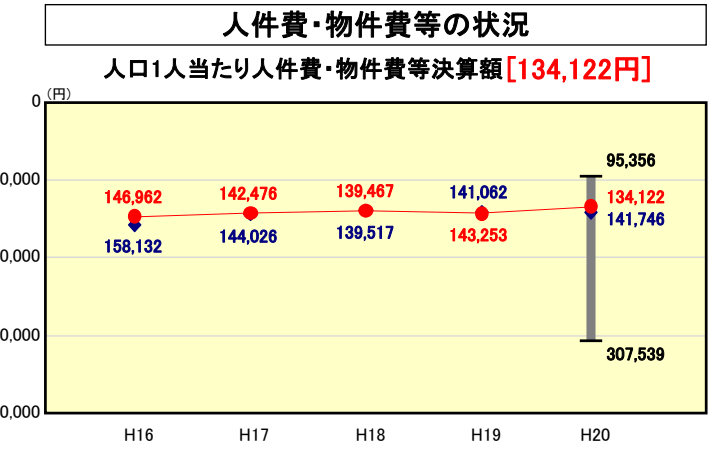
類似団体内順位 24/48
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



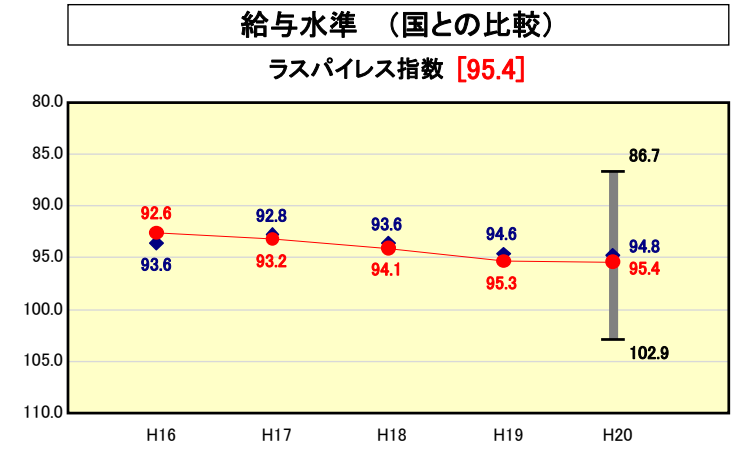
類似団体内順位 33/48
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



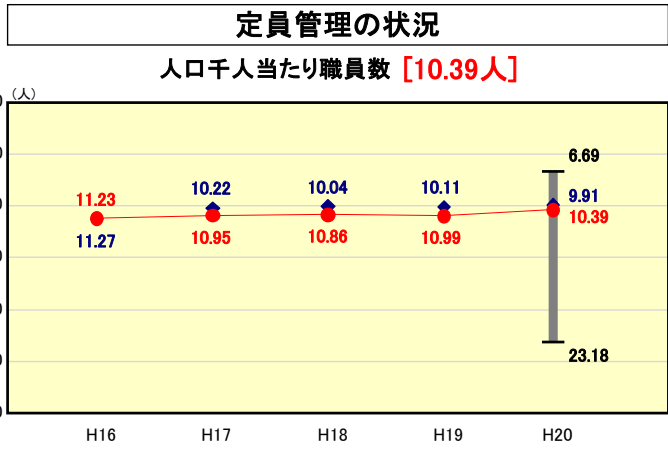
類似団体内順位 35/48
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 21/48
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 28/48
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 24/48
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○**財政力指数**
ここ3年連続した伸びを見せており、0.49となっている。ただし類似団体平均0.59を下回っているため、引き続き定員管理の適正化による人件費削減や、収納対策室を中心とした税の徴収、滞納整理、課税客体の把握に努める。

○**経常収支比率**
平成17年度から経常経費については前年度比3~5%のシーリングを継続しており、平成20年度の経常経費は前年度決算から約1億5千万円減少している。しかしながら、長引く景気低迷により個人・法人関係の税収は落ち込み、約2億円減となったことと、地方交付税も約5千万円減となったことから、90.0という数値となった。シーリングによる削減方法が5年継続され限界にきていることから、負担の大きい公債費について平成19年度から繰上償還を実施しているところであり、総額で約6億円の繰上償還を計画している。

○**ラスパイレス指数**
類似団体比較で0.6ポイント高いが、町の職員の年齢構成が偏っており、50歳以上の職員の人数が全体の約半数を占めるためである。今後数年間は退職者が非常に多くなるが、採用については毎年2~3名程度に抑え、職員数の減を図る。また、特殊勤務手当については過去見直しをおこなっており、現在は2種類を残すのみとなっている。

○**実質公債費比率**
前年度に比べやや改善したが、依然として公共事業の債務が多額であり、類似団体平均を上回っている。平成19年度から3か年に渡って繰上償還を実施してきたが、今後3年間も引き続き毎年1億円規模で繰上償還を実施し、改善を図っていく。

○**将来負担比率**
前年度に比べ7.6ポイント改善したが、類似団体を上回っている。主な要因として、平成20年度は長引く不景気の影響を受け、町税が前年度に比べ約2億円減となった。これを受け、財政調整基金を取り崩して対応したため将来負担比率は上昇した。財政調整基金を標準財政規模の30%、約9億5千万円を目標に、万が一に備え積立を行っていく。また、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

○**人口1,000人あたり職員数**
ラスパイレス指数でも触れたとおり、今後数年間は退職者が多くなる見込みである。職員数としては集中改革プランに基づき、職員数の削減目標を平成26年度において全体で100人を目標としている。

○**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体に比べ低くなっている。一部事務組合で業務を行っていることも挙げられるが、平成17年度から経常経費のシーリング(特に物件費)の継続や、指定管理者制度による委託管理からも効果が出ていると思われる。今後も適正な事務の執行に係る費用を精査し、健全財政の維持を図っていく。